

2025 年度通常（第 2 回）理事会議事録

1. 日 時：2025 年 8 月 30 日（土） 11：00～15：20
2. 場 所：JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 3 階 10 会議室
オンライン会議システム ZOOM を併用での開催

3. 出席状況

出席理事	27 名
出席監事	3 名
出席オブザーバー	13 名

・ JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE

理事：馬場益弘、中村隆夫、富田三和子、船澤泰隆、安藤淳、萩原ゆき、古屋勇人、
地川浩二、秋田正紀、佐藤公俊 以上、10 名

・ オンライン参加（自宅）

理事：土肥美智子、望月宣武、中村和哉、宮野幹弘、尾形依子、鈴木祥子、濱野文、
鷹野淳子、吉田愛、石川彰、井上貴支、岩瀬喜貞、村田光宏、西尾隆、大槻映幸、
五十川浩司、田中葉子 以上、17 名
監事：上野保、紙谷雅子、鈴木保夫 以上、3 名

オブザーバー：浅田素之総務委員長、松田一隆財政委員長、平松隆事業開発委員長、大垣俊
朗環境委員長、藤井裕文ルール委員長、堀川郁子国際委員長、栗原茂勝医事委員長、坂口英
明普及指導委員長、黒川重男国スポ委員長、宮本貴文オリンピック強化委員長、宮川昌久外
洋安全委員長、小磯紀明レースマネジメント委員、坂谷定生参与 以上、13 名

4. 議事の経過及び結果

対面開催と ZOOM 併用でのハイブリッド方式で開催した。出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わることを確認し、適時的確な意見表明がお互いに出来る仕組みになっていることを参加者各位に確認し、議案の審議を下記のとおり開催した。

（定足数の確認）

理事 32 名中、出席者 27 名により、定款 34 条に基づく定足数を充足しており、本理事会は成立した。

（議長による開会宣言）

定款 33 条に基づいて、馬場益弘会長が議長となり、2025 年度通常（第 2 回）理事会の開会を宣言し、議事進行を安藤淳専務理事に委任した。

（議事録署名人）

本理事会の議事録署名人として、議長指名により、吉田愛、佐藤公俊の両理事が任命された。

(審議事項)

1) 2025 年度第 1 次補正予算 (案)

松田財政委員長から資料に基づき、2025 年度第 1 次補正予算 (案) について説明があった。

第 1 次補正案策定の背景について、経営企画室の解消に伴い国際大会等準備委員会を名称変更の上、その役割を経営企画委員会に引き継ぎ、経営企画委員会にて JSAF の戦略と事業計画に基づき協賛金の獲得と各委員会への戦略的資金配分の役割を担っていく方向性とした。経営企画委員会にて、獲得が見込まれる協賛金の金額とスポンサーの意向を踏まえ、協賛金の支出の方針を同委員会予算として策定、各委員会グループ・事業戦略分野ごとの支出計画を予算化した。

これを受け、第 1 次補正予算では、経営企画委員会の予算案を各委員会の収入支出に反映した。総務・広報グループの委員会うち具体的な収入が恒常的に見込めない委員会（総務、財政、広報、国際の各委員会）に対しては、JSAF 全体の運営に必要な管理費等と合わせ、経営企画室から一定の金額（6,000 千円）の繰入を実施した。当初予算案の段階で収支がマイナスである等、事業活動のためには協賛金等からの繰入収入が必要な委員会については、事業計画に沿った支出をカバーする程度に経営企画室からの繰入収入を計上した（レースマネジメント、ジュニアユースアカデミー、eSailing、アスリート、パラセーリングの各委員会）。経営企画委員会の収入予算から上記を配分した残りの金額のうち 7,000 千円を普及育成事業支出としてまとめて、経営企画室の支出側に計上した。加えて、各委員会の事業計画の見直し等に伴う当初予算案からの変更点について、今回の第一次補正に反映した（レディース、環境、ルールの各委員会）。

これらの結果、投資活動収支（特定費用積立準備金取崩とレディース委員会活動支援の寄付収入 1,500 千円）を考慮する前の段階で、JSAF 全体での事業活動としてはマイナス 9,785 千円の赤字、投資活動収支を考慮後の当期合計収支差額は 734 千円の赤字となった。公益事業に関しては、当初予算比、収入面で 20,501 千円増額し 493,524 千円、支出面で 23,394 千円増額し 503,409 千円とする第 1 次補正案となり、収支差額としては 9,885 千円のマイナス（支出超過・赤字）でこれは当初予算時から 2,893 千円の赤字幅の減少となった。

投資活動収支としては、環境委員会の事業活動のため 2,632 千円、オリンピック強化委員会の強化活動のため特定費用準備金から 6,919 千円をそれぞれ取り崩すこととし、レディース委員会活動支援寄付 1,500 千円を積立収入として計上した。

上記の結果、2025 年度の第 1 次補正予算案における当期収支差額は 734 千円の黒字（当初予算：6,792 千円の赤字）とした。当初予算時との比較では、協賛金・寄付金の収入が増加した一方、協賛金の使途方針の反映と特定費用準備金積立取崩収入を計上した結果、収支がほぼバランスした第一次補正案となっているが、引き続き、事業計画に沿った予算管理を継続するとの発言があった。

反対 0、保留 0、満場一致で承認された。

2) 運営規則改定（経営企画委員会の追加等）

浅田総務委員長から資料に基づき、運営規則改定（経営企画委員会の追加等）について説明があった。

前回理事会審議事項から、経営企画室解散、国際大会等準備委員会の再編したことを受けて、運営規則別表3（委員会業務内容）に経営企画委員会の追加をした。その他、専門委員会の業務等について変更したとの発言があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

3) しが国スポ感謝状贈呈について

浅田総務委員長から資料に基づき、しが国スポ感謝状贈呈について説明があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

4) 定期表彰及び JSAF Club/Class of the Year 2025 推薦依頼について

浅田総務委員長から資料に基づき、2025 年度 JSAF 定期表彰ならびに JSAF Club Class of the Year 2025 候補者推薦依頼について説明があった。

提出締切は2025年11月9日（日）とした。また、受賞候補者推薦書の推薦団体の押印は不要、表彰対象期間を原則2025年1月1日から2025年12月31日とした。また、セーリングを始める機会の創出、次世代育成を通じた心身ともに健全な社会づくり、安全にスポーツに取り組める環境づくりなどセーリング界発展への取り組みをするヨットクラブ（セーリングクラブ）やクラス協会などの団体を讃える JSAF Club/Class of the Year 2025 も来年1月24日開催の新年会において表彰するとの発言があった。

5) 支援寄付金取扱申請書（鳥取県、日本レーザークラス協会）、特別寄付金（NTP ホールディングス株式会社、2025 Aichi-Gamagori Open SailingChallenge 大会への寄付）について

浅田総務委員長から資料に基づき、支援寄付金取扱申請書（鳥取県、日本レーザークラス協会）ならびに、特別寄付金（NTP ホールディングス株式会社、2025 Aichi-Gamagori Open SailingChallenge 大会への寄付）について説明があった。

鳥取県は2028年ロス・オリンピック出場（49er 級）に向けての活動における支援活動として、レース艇・備品購入、海外遠征に関わる費用、コーチング委託費用他のため、一般社団法人日本レーザークラス協会はレーザークラス選手を対象とした選手普及・育成・強化支援活動としての資金のための支援寄付金申請である。また、NTP ホールディングス株式会社からは、2025 Aichi-Gamagori Open SailingChallenge 大会への特別寄付金であるとの発言があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

6) あおもり国スポリハーサル大会中央競技役員の変更

黒川国スポ委員長から資料に基づき、あおもり国スポリハーサル大会中央競技役員の変更について説明があった。

本年5月理事会において承認された「青の煌めきあおもり国民スポーツ大会セーリング競技リ

ハーサル大会」の中央競技役員（レース委員会）1名を青山貴志氏に変更するとの発言があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

7) 普及指導委員会の発展的再編（3委員会体制案）

普及育成検討WGの舩澤副会長から資料に基づき、普及指導委員会分離と新委員会設置について説明があった。

2014年に旧「普及委員会」と「指導者委員会」を統合し「普及指導委員会」として再編して以来、約10年間、普及・育成・指導を一体的に担ってきた。この統合は、当時の助成打ち切りなど資金面の事情から、普及委員会を独立して維持できなくなったことによる体制整理が主な理由であった。その後、活動領域が広がり多様化した現在、専門性とスピードを確保するためには再び分担体制に進化させることが必要と考えられることから、この課題に対応するため、2023年5月27日の理事会で「普及」と「指導」を機能的に分離する方向性が確認され、2024年度より「普及育成体制検討WG」を設置して各委員・関係者の意見を聴取してきた。その集約を踏まえ、現行の「普及指導委員会」を発展的に改組し、「普及」「育成」「指導」の3委員会体制へ移行する提案をするものである。

3委員会体制への賛同はすでに全員一致しており、課題は「定義整理」「人材確保」「連携設計」「情報発信」に集約されている。普及委員会は入口拡大に加え、「海と日本プロジェクト」「海その愛プロジェクト」を担当し、全国的な普及事業を担う。育成委員会はユース育成拠点を活用したジュニアからユース世代の継続的な育成を担い、指導者委員会は普及・育成・強化の各領域と連携しながら人材循環の要として機能する。さらに、普及・育成・強化に関わる事業は一委員会で完結するものではなく、複数委員会が合同で進める総合型事業として取り扱う必要があるとの発言があった。

坂口普及指導者委員長から、委員長人事も含めて協力していくとの発言があった。

富田副会長から、加山雄三様の海その愛ビデオメッセージを小学生向きに作成いただきたい旨の要望があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

8) 2026年アジア大会代表選手選考方法について

宮本オリンピック強化委員長から資料に基づき、第20回アジア大会愛知・名古屋2026代表選手選考について説明があった。

第20回アジア大会愛知・名古屋2026における代表選手選考について、本大会の種目は14種目であることがアジアセーリング連盟によって発表されており、それぞれの種目を便宜的に「オリンピック種目」と「ユース種目」に分類した。オリ強においては、全ての種目について選考方法に基づいて代表の選出を行うが、選出された選手が明らかに派遣の技術水準レベルを満たしていないとオリ強が判断する場合は当該種目の派遣を取りやめることもある。また、最終的な各種目の派

遣可否判断は JOC に委ねられており、場合によっては派遣不可となる種目が生じる可能性があることに留意するとの発言があった。

反対 0、保留 0、満場一致で承認された。

(協議事項)

1) 運営規則の改訂（加盟団体規程新設）継続

安藤専務理事から資料に基づき、運営規則の改訂（加盟団体規程新設）は継続協議とするとの説明があった。

2) 連盟英文略称追加の定款変更案（継続）

安藤専務から資料に基づき、連盟英文略称追加の定款変更案について継続協議とするとの説明があった。

3) 懲戒規程改訂

浅田総務委員長から資料に基づき、懲戒規程改訂について提案があった。

名古屋地方裁判所における訴訟において、2022 年 9 月理事会で「3 年間の活動停止」処分を決議したことが JSAF 懲戒規程に反する違法なものであったとの判決を受け、懲戒処分の要否・内容に関する決定プロセスを見直した。再発防止策として、外部有識者、専門家を含めた懲戒委員会（ないし倫理委員会）の判断を最終とし、理事会を経ることなく懲戒処分の要否・内容を決定する方法は、現在の JSAF における人的・物的リソースを考慮するとこの方法を採用ことは現実的ではない。他方で、現状の JSAF 懲戒委員会（ないし倫理委員会）の判断を最終のものとすることは、JSAF 倫理委員会のメンバーが懲戒処分に関する判断の責任を負うこととなり、過度な負担となることが予想されることから、現状の JSAF として実現可能な方法を検討すべく、他団体の例も踏まえ、懲戒処分の要否・内容について、新懲戒規程第 11 条第 2 項を設け、理事会での判断において懲戒委員会の答申を尊重する旨を定めたとの発言があった。

(報告事項)

1) 業務執行理事報告（役員候補者選考委員会設置、愛知名古屋アジア大会セーリング競技テストイベント、2026 年度 JSC スポーツ団体国際大会開催助成）

中村副会長から資料に基づき、役員選定過程及び理事会・評議員会の位置付け改定提案について報告があった。

現行の選挙制度が持つ課題として、現行は 32 名の理事会と 51 名の評議員会が併存している。水域ごとの推薦が重複し、加盟団体の負担が大きい。理事会が大規模で、実質的な討議・迅速な意思決定が困難である。水域理事の発言機会がほとんどない。選挙活動の負担により、若手や女性など多様な人材が役員就任を躊躇する。さらにガバナンスコードが求める「選考委員会により

選考」と整合しにくい状態になっている。

提案の概要として、2026 年度の役員改選時期に向けて、① 従来の選挙理事制度等廃止・「役員候補者選考委員会」の設置・活用、②理事会と評議員会の位置付け見直し&活性化（具体的には、理事会のスリム化と評議員会とのダブリ感解消及び評議員会の活性化・実質化）に必要な規程（必要に応じて定款も含む）改正を合わせて実施することを提案する。並行して、「役員候補者選考委員会」の人選等も進める必要がある。

上記提案の具体化にあたり、以下の各ポイントの設計が極めて重要な検討ポイントである。

①理事会と評議員会の位置付け・役割

②「役員候補者選考委員会」が果たすべきこと

（ア）能動的に候補者を探すのか、受動的に適性等を審査するのみとするのか

（イ）受動的な位置付けとする場合、候補者リストは誰が提示するか、自薦・他薦などを広く認めるのか

（ウ）役員としての適性の有無を審査すれば足りるのか、会長・副会長・専務理事などの役職としての適性まで検討するのか

③「役員候補者選考委員会」の人員構成

今後の制度改正プロセスとして、特に上記①～③の各点等について、広く会員に対するアンケートを実施したり、多くの加盟団体・特別加盟団体との意見交換・意見集約を慎重に進めた上で関連規程（必要に応じて定款を含む）改訂の原案を作成する。会員や各団体からの意見募集にあたっては具体的な検討用叩き台案を示した方が、より踏み込んだ意見を得られやすいと思われる。新たな制度の設計と関連諸規程（必要に応じて定款を含む）改訂案、「役員候補者選考委員会」の人選案等を本年 11 月末の理事会に協議事項とし、来年 1 月全国代表者会議で臨時評議員会および臨時理事会を開催して、定款・規則の変更を決議し、新役員体制検討へ取り掛かかきたいとの発言があった。

安藤専務理事から資料に基づき、2025 Aichi-Gamagori Open Sailing Challenge の運営参画に関する協定書について報告があった。現在、2025 Aichi-Gamagori Open Sailing Challenge 開催中であるとの発言があった。

中村常務理事から資料に基づき、2026 年度 JSC スポーツ団体国際大会開催助成について報告があった。2025 年 7 月 2 日付にて JSAF 加盟・特別加盟団体宛および 7 月 3 日付 JSAF ホームページへの掲載で公募した結果、2 つの大会の応募があった。1 件は公募期限内に申請がありました「2026 年度テザー一級世界選手権国頭大会」、1 件は公募期限を過ぎて申請がありました「2026 470 World Championship」で、経営企画委員会（JSC 国際大会開催助成担当）及び常任委員会にて、公募期限内での申請の有無、及び大会規模、国際大会としての位置付け、助成の必要性などを総合考慮し検討した結果、「2026 年度テザー一級世界選手権国頭大会」を対象として助成申請をするとの発言があった。

萩原常務理事から資料に基づき、広報体制強化に関する提案について報告があった。

現在、JSAF 広報体制強化の進捗は当初計画案との照合において、アンケート実施と並行してマーケティングチームと議論を予定している。ホームページ改良計画については仕様書作成、12社から一次提案受領し、機能要件検討中である。アセット構築は、レース運営規則改定を依頼済みで各地団体への協力依頼も実施する。運用体制構築については、人的ネットワーク拡充を進行中である。内部オペレーション整備については未着手で今後の課題である。今後の課題は、内部オペレーション整備（タスク管理ツール導入、業務フロー構築、広報テンプレート整備）。ホームページ業者選定に向けた二次提案・価格交渉する。委員会・主要会員からのフィードバック反映していく。今後のスケジュールは、10月末までに業者交渉、必要事項整理、委員会連携体制確認。11月29日理事会までに補正予算提案後に事業者契約締結していくとの発言があった。

2) 総務委員会報告（ウィンドサーフィン協会学生登録）

浅田総務委員長から資料に基づき、ウィンドサーフィン協会学生登録について報告があった。

ウィンドサーフィンの学生は団体所属をJSAF選択する画面で、大学生を選んではならないのでJWAはひとつのNFに近い機能を持っていることから、他の特別加盟団体と同列の扱いにしない方向で検討していくとの発言があった。

3) 国際委員会報告（WS 副会長立候補の件）

堀川国際委員長から資料に基づき、World Sailing 副会長選挙に関して報告があった。

11月8日に予定されているWorld Sailingの副会長選挙（2名の女性副会長欠番に関するもの）において、斎藤愛子氏をJSAFとして推薦する旨、8月12日に開催されたJSAF臨時理事会にて承認いただきました。斎藤氏の立候補の申請書面およびJSAFからの推薦状は、期日中にWS受領され、投票はWorld Sailing Annual Conference内で行われ、各MNAのDelegateが2票ずつ投じることになる。候補者は以下の通りである。

1. Corinne Migraine (FRA), nominated by France.
2. Anne Sofie Munk-Hansen (DEN), nominated by Denmark.
3. Sophia Papamichalopoulos (CYP), nominated by Cyprus.
4. Kay Rawbone (GBR), nominated by Hong Kong.
5. Aiko Saito (JPN), nominated by Japan.
6. Ruslana Taran (UKR), nominated by Ukraine.

国際委員会では、斎藤氏をバックアップするべく、関係各所に働きかけていく予定であるとの発言があった。

4) オリンピック強化委員会報告

宮本オリ強委員長から資料に基づき、LA2028 Venueの状況について報告があった。

Paris2024終了後、LA2028に向けLA(Long Beach)にトレーニングセンターが用意される予定であったが、本年7月に至り計画頓挫との連絡があり、今後の事前練習及び本大会準備を円滑に進めるため、早期のLA訪問を計画する。現地事前大会の主催ヨットクラブを始め、会場周辺ヨットクラブとロングビーチ市との面談、海面を含む現地環境確認を下記の通り計画・実施した。

2025年8月現在のLA2028セーリングベニューの状況は、当初LA2028はLong Beachにて全種目開催予定で、事前大会(Long Beach Olympic Class Regatta、主催者Alamitos Bay Yacht Club)についても同じ方向性で準備等が進められてきたが、2025年6月に至りWSより会場分割のアナウンスがあった。具体的には、Long Beachでの開催はiQFOiL/Formula Kiteに限定され、その他のクラスについては10km程度西側のPort of LA (San Pedro Berth46) にて開催予定である。

今後の取組みの方向性として、①オリンピックキャンペーンを行う予定の各チームに来春以降の予定や希望についてヒアリングを実施。②ヒアリング内容を基に、今回得たネットワークを活用し、コンテナロジスティクス、コーチボート置き場・借用、宿舎(Team JAPAN拠点)の確保等について具体的なソリューションを検討・実行していく。③ヨットクラブを核に現地におけるコネクションを更に強化し、ホームとしての地盤固めを残りの期間をかけて行うとの発言があった。

5) ルール委員会報告

藤井ルール委員長から、ルール委員会報告の資料提出があった。

「2025年度中四国学生ヨット選手権大会兼 2025年度全日本学生ヨット個人選手権大会中国水域予選」ならびに「ピアソンマリン 全日本470級ヨット選手権大会2025 第54回全日本470級ヨット選手権大会 兼 第38回全日本女子470級ヨット選手権大会 兼 2026年470級ジュニア世界選手権大会代表選考会」の2大会における上告の権利の否認および付則MRの使用の承認申請があり、審査の結果、連盟規程付則JA2.2に規定する連盟が推薦する者として承認した。また、2大会においてアンパイア制メダル・レースを実施するに当たり、規則付則MRを使用すること、およびこれに伴い規則の一部を変更することについて、規則86.3および連盟規程6の規定に基づき承認した。

6) セーリング競技における暑熱対策

栗原医事委員長から資料に基づき、熱中症予防に向けた競技運営上のガイドライン(案)が報告があった。

湿球黒球温度(WBGT)とは、見かけ温度の一種で、直射日光下での暑さストレスの尺度であり、気温、湿度、風速、日射角度、雲量(日射量)を考慮したものである。過度の暑さが問題になりそうな場合にガイドラインに従う。運営判断としては、WBGT測定値が28℃未満の場合は、原則、競技を継続する。WBGT測定値が28℃から31℃未満の場合は、原則、若年者や高齢者など体力の低い選手の競技を延期、中断、又は中止する。WBGT測定値が31℃以上の場合は、原則、すべての競技を延期、中断、又は中止するとの発言があった。

7) 環境委員会報告

大垣環境委員長から資料に基づき、環境委員会報告があった。

①サステナビリティレポート2024発刊した。②サステナビリティキャンペーン(学びや意識・行動変容に向けたトライアル支援)の補助金を募集した。③サステナビリティキャンペーン事業で、インカレ蒲郡個人戦を採択した。④World Sailing Sustainability Sessionでの発表ホスト

予定。⑤しが国スポでのエコバッグ制作ワークショップ開催予定。⑥日本財団オウンドメディア取材・配信。⑦日本青年館「社会教育」取材（明治安田生命イベント）。⑧第90回全日本学生ヨット選手権大会での取組予定であるとの発言があった。

8) キールボート強化委員会報告

久保田キールボート強化委員長から、キールボート強化委員会報告の資料提出があった。

①ユースマッチレース世界選手権（2025年7月ポーランド開催）に、東京大学（仰秀）チームが今年の大学マッチで出場権を獲得し、JSAF代表として出場した。16チーム中16位。②NYYC インビテーションナルカップ（2025年9月6~13日開催予定、米国・ロードアイランド州開催）に、サマーガールチームがJSAF代表として出場する。③グローバルチームレースレガッタ（2025年10月1~4日開催予定、米国・カリフォルニア州開催）に、九州大学OBチームがJSAF代表として出場する。

9) eSailing 委員会報告

尾形 eSailing 委員長から資料に基づき、eSailing 委員会報告があった。

2025 年eSailing 世界選手権大会で銀メダル獲得した。「2025 年eSailing 世界選手権大会」のグランドファイナルが7 月 20 日にポーランドで開催された。日本からは、FSC-Kazuki（宮前佳月）選手、Yuko_31657（古川 悠航）選手、FC RICH（田窪 祐也）の3 名が出場権を獲得して挑んだ。FSC-Kazuki（宮前佳月：福岡第一高校ヨット部3 年）選手が銀メダルを獲得、日本選手のメダル獲得は昨年続き2 年連続である。今後の大イベントは、ネーションズカップ（チームレース）です。2025 年eSailing 全日本選手権、2025 年ランキング上位者から代表選手を選抜し挑みますとの発言があった。

10) インターハイの報告

中村常務から資料に基づき、インターハイ報告があった。

インターハイ固定開催の新たな 10 年のスタート、11 年目となる大会となった。レースは、夏特有の予報で軽風予想で、中風の風が吹き続け、予定通りレースが実施された。マークは、今年も Mark Set Bot を 6 台使用した。また、京都市にあるメトロウエザー社と Trac Trac 社の協力で、レースが行われる和歌浦湾の風を可視化するサービスも提供され、パブリックビューイングでは風のリアルタイム情報にレース艇のトラッキングを合成し見ていただきました。併せて、インターハイ TV では実況中継も行われていましたので観覧者は高校生の熱戦の模様を一緒に楽しんでいただけたとの発言があった。

11) 2025 年度メンバー登録数（8 月 25 日現在）

12) 予算管理管理月報（6 月 30 日現在）

13) 2025 年度定時評議員会議事録案（6 月 14 日）

14) 2025 年度通常第 1 回理事会議事録案（6 月 14 日）

15) 2025 年度臨時第 2 回理事会議事録案（8 月 14 日）

16) その他

J24 協会会長、NPO 法人愛媛県セーリング連盟代表者変更届

2024 ヨコハマフローティングヨットショー

上記項目について、各資料に基づき、寺澤事務局長からまとめて報告があった。

以上をもって、オンライン会議システムZoomを使用し終始異常なく、議事全てを終了したので、議長は15時20分に閉会を宣した。2025年度通常（第2回）理事会は、上記の通り同意ならびに承認されたことを確認し、議事録署名人は以下に記名・捺印する。

2025 年 8 月 30 日

議 長 会 長 馬 場 益 弘

議事録署名人 理 事 吉 田 愛

議事録署名人 理 事 佐 藤 公 俊

副会長 中 村 隆 夫

副会長 富 田 三和子

副会長 船 澤 泰 隆

副会長 土 肥 美智子

専務理事 安 藤 淳

常務理事 望 月 宣 武

常務理事 中 村 和 哉

常務理事 萩 原 ゆ き

監 事 上 野 保

監 事 紙 谷 雅 子

監 事 鈴 木 保 夫